別紙様式第21号

申請日　　2023年12月8日

一般社団法人　投資信託協会
会 長　松下　浩一　殿

（商号又は名称）さわかみ投信株式会社
（代表者）代表取締役社長　　澤上　龍

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

１．委託会社等の概況

(1)資本金の額（2023年10月末日現在）

資本金の額	320百万円
発行する株式の総数	3,600株
発行済株式総数	3,600株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2)委託会社等の機構（2023年10月末日現在）

①会社の機構

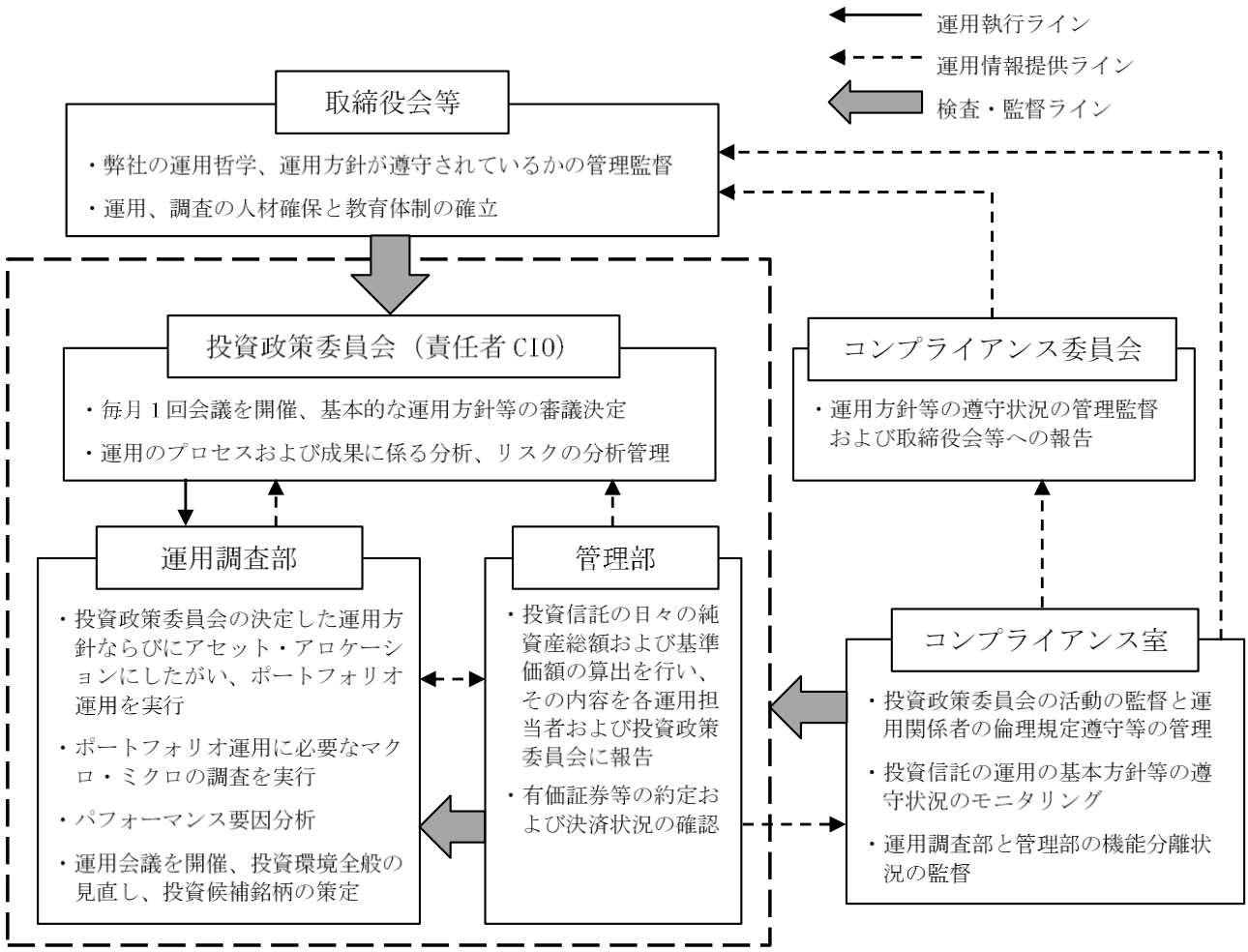
委託会社の業務執行の最高機関は取締役会であり、株主総会にて選任された3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は、議決権を行使できる株主の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会は、その決議をもって、代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。

②投資運用の意思決定機構



２．事業の内容及び営業の概況

委託会社は、「投信法」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)およびその受益権の募集(第二種金融商品取引業)を行っています。

2023 年 10 月末日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は、追加型株式投資信託 1 本のみであり、その純資産総額は 369,535,637,750 円です。

３．委託会社等の経理状況

(1)委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2)委託会社は、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づき、東陽監査法人により監査を受けております。

(3)委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）ならびに同規則第 38 条及び第 57 条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4)委託会社の中間財務諸表については、金融商品取引法第 193 条の２第１項の規定に基づき、東陽監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月22日

さわかみ投信株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人　東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士 北山千里

指定社員
業務執行社員　公認会計士 猿渡裕子

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているさわかみ投信株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さわかみ投信株式会社の2023年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家とし

ての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第26期事業年度 (2022年3月31日現在)	第27期事業年度 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,352,903	4,186,466
直販顧客分別金信託	150,000	100,000
未収委託者報酬	315,571	332,811
貯蔵品	－	1,940
前払費用	8,057	9,652
その他	2,654	10,932
流動資産合計	4,829,187	4,641,802
固定資産		
有形固定資産　※1		
建物　　(純額)	30,736	26,526
器具備品　(純額)	8,774	29,338
有形固定資産合計	39,510	55,864
無形固定資産		
ソフトウェア	15,915	24,430
ソフトウェア仮勘定	－	53,836
無形固定資産合計	15,915	78,266
投資その他の資産		
関係会社株式	271,094	416,299
長期差入保証金	61,785	61,785
繰延税金資産	52,157	44,965
その他	6,446	7,035
投資損失引当金	△102,047	△179,272
投資その他の資産合計	289,437	350,813
固定資産合計	344,863	484,945
資産合計	5,174,051	5,126,747

（単位：千円）

	第26期事業年度 (2022年3月31日現在)	第27期事業年度 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
未払金	70,343	123,685
未払法人税等	371,926	104,980
未払消費税等	42,656	18,041
預り金　※２	143,242	156,539
賞与引当金	18,000	29,200
ポイント引当金	27,345	47,388
流動負債合計	673,514	479,834
固定負債		
資産除去債務	37,363	37,415
固定負債合計	37,363	37,415
負債合計	710,878	517,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,000	320,000
利益剰余金		
利益準備金	80,000	80,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,063,173	4,209,497
利益剰余金合計	4,143,173	4,289,497
株主資本合計	4,463,173	4,609,497
純資産合計	4,463,173	4,609,497
負債・純資産合計	5,174,051	5,126,747

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	第26期事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	第27期事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業収益		
委託者報酬	3,088,436	3,019,574
その他売上	14,801	13,662
営業収益合計	3,103,237	3,033,236
営業費用		
支払手数料	4,584	4,373
広告宣伝費	333,284	337,463
調査費	13,104	13,228
委託計算費	32,736	32,412
営業雑経費	432,947	416,135
通信費	116,393	118,973
印刷費	41,652	32,621
システム使用料	205,472	212,158
外注費	41,560	45,475
その他	27,868	6,906
営業費用合計	816,657	803,612
一般管理費		
給与	408,803	424,351
役員報酬	86,481	74,849
給与手当	282,828	313,743
賞与	39,492	35,759
法定福利費	58,719	66,721
賞与引当金繰入額	18,000	48,200
業務委託費	46,689	106,600
交際費	165	612
旅費交通費	14,723	23,641
租税公課	35,944	24,469
不動産賃借料	65,079	65,079
固定資産減価償却費	15,035	23,210
その他	74,622	99,109
一般管理費合計	737,781	881,995
営業利益	1,548,798	1,347,628

（単位：千円）

	第26期事業年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	第27期事業年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業外収益		
受取利息	29	33
投資有価証券売却益	717,199	－
雑収入	265	47
営業外収益合計	717,493	81
営業外費用		
支払利息	1,163	1,299
雑損失	5,440	959
営業外費用合計	6,604	2,259
経常利益	2,259,687	1,345,450
特別利益		
マイナンバー関連引当金戻入	59,468	－
特別利益合計	59,468	－
特別損失		
投資損失引当金繰入	102,047	77,225
特別損失合計	102,047	77,225
税引前当期純利益	2,217,108	1,268,225
法人税、住民税及び事業税	701,149	394,708
法人税等調整額	8,076	7,192
法人税等合計	709,226	401,901
当期純利益	1,507,882	866,324

（3）【株主資本等変動計算書】

第26期事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	320,000	80,000	3,401,291	3,481,291	3,801,291
当期変動額					
剰余金の配当			△846,000	△846,000	△846,000
当期純利益			1,507,882	1,507,882	1,507,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	661,882	661,882	661,882
当期末残高	320,000	80,000	4,063,173	4,143,173	4,463,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	492,634	492,634	4,293,925
当期変動額			
剰余金の配当			△846,000
当期純利益			1,507,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△492,634	△492,634	△492,634
当期変動額合計	△492,634	△492,634	169,247
当期末残高	－	－	4,463,173

第27期事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
			繰越利益剰余金		
当期首残高	320,000	80,000	4,063,173	4,143,173	4,463,173
当期変動額					
剰余金の配当			△720,000	△720,000	△720,000
当期純利益			866,324	866,324	866,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	146,324	146,324	146,324
当期末残高	320,000	80,000	4,209,497	4,289,497	4,609,497

	純資産合計
当期首残高	4,463,173
当期変動額	
剰余金の配当	△720,000
当期純利益	866,324
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－
当期変動額合計	146,324
当期末残高	4,609,497

注記事項

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式（子会社株式）

移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　13年～15年

器具備品　　４年～15年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

（２）ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

（３）投資損失引当金

関係会社株式（子会社株式）の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識し計上しております。

（２）その他売上

その他売上は、確定拠出年金運営管理機関としての売上であり、確定拠出年金の運営にかかる報酬を契約に基づき月次で認識し計上しております。

（重要な会計上の見積り）

関係会社株式及び投資損失引当金

（１）財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	第26期事業年度	第27期業年度
関係会社株式	271,094	416,299
投資損失引当金	102,047	179,272

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として処理することとしております。また、実質価額が著しく低下している状況には至っていないものの、実質価額がある程度低下した時は、低下に相当する額を投資損失引当金として計上しております。関係会社の実質価額の回復可能性の判断については、翌事業年度の予算などを考慮しております。関係会社の経営成績が回復又は悪化した場合には、引当金の戻入、評価損や引当金の追加計上が発生する可能性があり、翌事業年度以降の財務諸表に影響を与える可能性があります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産より控除した減価償却累計額

（単位：千円）

	第26期事業年度 （2022年３月31日現在）	第27期事業年度 （2023年３月31日現在）
建物	53,014	57,224
器具備品	39,896	50,501

※２ 預り金

（単位：千円）

	第26期事業年度 （2022年３月31日現在）	第27期事業年度 （2023年３月31日現在）
投資信託の買付代金の顧客からの預り金	13,690	18,430
投資信託の解約代金の顧客からの預り金	996	679
投資信託の解約に伴う源泉徴収額	124,751	134,170
その他	3,804	3,259

（損益計算書関係）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第26期事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	第26期事業年度期首株式数	増加	減少	第26期事業年度末株式数
普通株式	1,080	－	－	1,080
甲種類株式 ※	2,520	－	－	2,520
合計	3,600	－	－	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年６月15日定時株主総会	普通株式	145,800	135,000	2021年３月31日	2021年６月15日
2021年６月15日定時株主総会	甲種類株式	340,200	135,000	2021年３月31日	2021年６月15日

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年11月１日臨時株主総会	普通株式	108,000	100,000	2021年10月31日	2021年11月１日
2021年11月１日臨時株主総会	甲種類株式	252,000	100,000	2021年10月31日	2021年11月１日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月16日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,000	200,000	2022年３月31日	2022年６月16日
2022年６月16日定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	504,000	200,000	2022年３月31日	2022年６月16日

第27期事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	第27期事業年度期首株式数	増加	減少	第27期事業年度末株式数
普通株式	1,080	－	－	1,080
甲種類株式 ※	2,520	－	－	2,520
合計	3,600	－	－	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年６月16日定時株主総会	普通株式	216,000	200,000	2022年３月31日	2022年６月16日
2022年６月16日定時株主総会	甲種類株式	504,000	200,000	2022年３月31日	2022年６月16日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156,600	145,000	2023年３月31日	2023年６月19日
2023年６月19日定時株主総会	甲種類株式	利益剰余金	365,400	145,000	2023年３月31日	2023年６月19日

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（１）所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

（２）所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬は、さわかみファンドに対する営業債権であります。当該債権は、さわかみファンドの毎計算期間の11月23日、最初の６ヶ月の終了日、５月23日及び毎計算期末（ただし、11月23日と５月23日については、当該日が休業日のときは翌営業日）の翌営業日に当社に入金されるものであり、入金までの期間においては、信託銀行により分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが１ヶ月以内の支払期日であります。また、営業債務には外貨建ての債務は含まれておらず、市場リスク等はないと認識しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、さわかみファンドの基準価額の算出の際に管理部において日々算出・管理されており、また、同時に受託銀行においても同様に算出・管理され、両社により日々照合管理しております。また、その営業債権は、当社に入金されるまでの期間は受託銀行により分別保管されているため、信用リスクは僅少であります。

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第26期事業年度（2022年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期差入保証金	61,785	61,773	△12
資産計	61,785	61,773	△12

（注１）「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「直販顧客分別金信託」、「未収委託者報酬」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第26期事業年度（2022年３月31日現在）
非上場株式（関係会社株式）　※	271,094

※　市場価格のない関係会社株式について、投資損失引当金102,047千円を計上しております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,352,903	－	－	－
直販顧客分別金信託	150,000	－	－	－
未収委託者報酬	315,571	－	－	－
合計	4,818,475	－	－	－

第27期事業年度（2023年３月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期差入保証金	61,785	61,773	△12
資産計	61,785	61,773	△12

（注１）「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「直販顧客分別金信託」、「未収委託者報酬」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	第27期事業年度（2023年３月31日現在）
非上場株式（関係会社株式）　※	416,299

※　市場価格のない関係会社株式について、投資損失引当金179,272千円を計上しております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,186,466	－	－	－
直販顧客分別金信託	100,000	－	－	－
未収委託者報酬	332,811	－	－	－
合計	4,619,277	－	－	－

３.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

第26期事業年度（2022年３月31日）

（１）時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当商品はありません。

（２）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期差入保証金	―	61,773	―	61,773

長期差入保証金は事務所賃借契約に伴う敷金に伴う保証金であり、時価については、当該保証金を一定の期間大口定期預金等に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第27期事業年度（2023年３月31日）

（１）時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当商品はありません。

（２）時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期差入保証金	―	61,773	―	61,773

長期差入保証金は事務所賃借契約に伴う敷金に伴う保証金であり、時価については、当該保証金を一定の期間大口定期預金等に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第26期事業年度（2022年３月31日）

１．子会社株式

市場価格のない子会社株式の2022年３月31日現在の貸借対照表計上額は、271,094千円であります。

２．その他有価証券

該当事項はありません。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	－	－	－
② 債券	－	－	－
③ その他	1,251,581	717,199	－
小計	1,251,581	717,199	－

第27期事業年度（2023年３月31日）

１．子会社株式

市場価格のない子会社株式の2023年３月31日現在の貸借対照表計上額は、416,299千円であります。

２．その他有価証券

該当事項はありません。

３．当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	第26期事業年度 （2022年３月31日）	第27期事業年度 （2023年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	5,511	8,941
未払事業税	23,427	3,797
ポイント引当金	8,373	14,510
投資損失引当金	31,246	54,893
資産除去債務	11,440	11,456
未払給与	3,445	3,733
一括償却資産	720	1,283
その他	3,434	4,841
繰延税金資産小計	87,600	103,456
評価性引当額	△31,246	△54,893
繰延税金資産合計	56,353	48,562
繰延税金負債		
労働保険料確定差額還付	△29	－
資産除去債務に対応した除去費用	△4,166	△3,597
繰延税金負債合計	△4,195	△3,597
繰延税金資産純額（△は繰延税金負債純額）	52,157	44,965

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務のうち貸借対照表上に計上しているもの

（１）資産除去債務の概要

本社建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（２）資産除去債務の金額の算定方法

使用期間を取得から10年又は15年と見積もり、割引率は0.01％又は0.15％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	第26期事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第27期事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
期首残高	37,312	37,363
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	51	51
資産除去債務の履行による減少額	－	－
期末残高	37,363	37,415

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	第26期事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第27期事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
委託者報酬	3,088,436	3,019,574
確定拠出年金運営管理機関としての売上	14,801	13,662
合計	3,103,237	3,033,236

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1．製品及びサービスごとの情報

信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業という単一のサービスの区分の外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社

第26期事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社さわかみホールディングス	東京都千代田区	8,000	投資業務	被所有100	事務所不動産の貸借役員の兼任	事務所不動産の貸借	65,079（注）(1)	長期差入保証金	61,785（注）(2)

第27期事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社さわかみホールディングス	東京都千代田区	8,000	投資業務	被所有100	事務所不動産の貸借	事務所不動産の貸借	65,079（注）(1)	長期差入保証金	61,785（注）(2)
							旅費交通費	100		
							消耗品	47		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（１）　賃借料については、親会社が賃借している建物のうち、当社が転借している部分の事務所面積を基に計算しております。

（２）長期差入保証金については、親会社が賃借している建物のうち、当社が転借している部分の事務所面積を基に計算しております。

（2）財務諸表提出会社の子会社

第26期事業年度（自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）
該当事項はありません。

第27期事業年度（自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	Sawakami Asset Management(Thailand) Co.,Ltd.	タイ バンコク	416,299	投資信託委託業務の準備	所有 99.99	追加出資	追加出資	145,204 (注)1	－	－

（注）１取引条件及び取引条件の決定方針等

Sawakami Asset Management (Thailand) Co., Ltd.の追加出資の依頼を受け、現金を出資したものであります。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
株式会社さわかみホールディングス（非上場）

（１株当たり情報）

	第26期事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第27期事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
１株当たり純資産額	1,239,770円35銭	1,280,416円08銭
１株当たり当期純利益	418,856円18銭	240,645円72銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	第26期事業年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	第27期事業年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
損益計算書上の当期純利益	1,507,882千円	866,324千円
普通株式及び甲種類株式に係る当期純利益	1,507,882千円	866,324千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600株	3,600株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

さわかみ投信株式会社

取締役会　御中

東陽監査法人　東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　後藤　秀洋

指定社員
業務執行社員　公認会計士　池田　宏章

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているさわかみ投信株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、さわかみ投信株式会社の2023年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価

の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 （2023年９月30日現在）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,867,596
直販顧客分別金信託	100,000
未収委託者報酬	400,646
前払費用	9,419
その他	3,498
流動資産合計	5,381,161
固定資産	
有形固定資産　※１	
建物　（純額）	24,558
器具備品　（純額）	23,906
有形固定資産合計	48,465
無形固定資産	
ソフトウェア	34,804
ソフトウエア仮勘定	53,836
無形固定資産合計	88,640
投資その他の資産	
関係会社株式	165,367
長期差入保証金	61,785
繰延税金資産	55,482
その他	6,393
投資その他の資産合計	289,029
固定資産合計	426,135
資産合計	5,807,296

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 (2023年９月30日現在)
負債の部	
流動負債	
未払金	130,699
未払法人税等	236,804
未払消費税等　※3	37,991
預り金　※2	781,739
賞与引当金	26,700
ポイント引当金	57,435
流動負債合計	1,271,371
固定負債	
資産除去債務	37,440
固定負債合計	37,440
負債合計	1,308,812
純資産の部	
株主資本	
資本金	320,000
利益剰余金	
利益準備金	80,000
その他利益剰余金	4,098,484
繰越利益剰余金	4,098,484
利益剰余金合計	4,178,484
株主資本合計	4,498,484
純資産合計	4,498,484
負債・純資産合計	5,807,296

（2）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業収益	
委託者報酬	1,691,290
その他売上	7,013
営業収益合計	1,698,303
営業費用	
支払手数料	3,142
広告宣伝費	282,625
調査費	7,801
委託計算費	16,987
営業雑経費	209,505
通信費	59,857
印刷費	15,585
システム使用料	108,816
外注費	21,365
その他	3,880
営業費用合計	520,063
一般管理費	
給与	220,925
役員報酬	40,165
給与手当	167,587
賞与	13,172
法定福利費	37,400
賞与引当金繰入額	26,700
業務委託費	71,273
交際費	453
旅費交通費	16,170
租税公課	12,925
不動産賃借料	32,539
固定資産減価償却費　※１	13,795
その他	48,077
一般管理費合計	480,261
営業利益	697,979

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
営業外収益	
受取利息	17
その他	79
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	533
その他	1,305
営業外費用合計	1,839
経常利益	696,237
特別損失	
関係会社株式評価損　※２	71,659
特別損失合計	71,659
税引前中間純利益	624,577
法人税、住民税及び事業税	224,108
法人税等調整額	△10,517
法人税等合計	213,590
中間純利益	410,986

（3）【中間株主資本等変動計算書】

第28期中間事業年度（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

（単位：千円）

		株主資本				
	資本金		利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	320,000	80,000		4,209,497	4,289,497	4,609,497
当中間期変動額						
剰余金の配当				△522,000	△522,000	△522,000
中間純利益				410,986	410,986	410,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－		△111,013	△111,013	△111,013
当中間期末残高	320,000	80,000		4,098,484	4,178,484	4,498,484

	純資産合計
当期首残高	4,609,497
当中間期変動額	
剰余金の配当	△522,000
中間純利益	410,986
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	
当中間期変動額合計	△111,013
当中間期末残高	4,498,484

注記事項
（追加情報）
当社は2023年9月19日の取締役会において、関係会社へ以下の金額の追加出資を行うことを決定しております。
追加出資額：6千5百万バーツ（2億6千万円　1バーツ：4円で計算）
出資時期：2024年1月

（重要な会計方針）
１．有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式（子会社株式）
移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。
主な耐用年数は以下の通りです。
建物　　13年～15年
器具備品　　４年～15年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間事業年度に見合う分を計上しております。

（２）ポイント引当金
顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は次のとおりであります。

（１）委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々認識し計上しております。

（２）その他売上
その他売上は、確定拠出年金運営管理機関としての売上であり、確定拠出年金の運営にかかる報酬を契約に基づき月次で認識し計上しております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

（中間貸借対照表関係）

※１ 有形固定資産より控除した減価償却累計額

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 (2023年９月30日現在)
建物	59,192
器具備品	56,563

※２ 預り金

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 (2023年９月30日現在)
投資信託の買付代金の顧客からの預り金	30,728
投資信託の解約代金の顧客からの預り金	503
投資信託の解約に伴う源泉徴収額	742,463
その他	8,043

※３ 消費税等の取扱い

当中間事業年度において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１ 固定資産減価償却費

減価償却実施額は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
有形固定資産	8,029
無形固定資産	5,765

※２ 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損71,659千円は、過年度に計上していた投資損失引当金179,272千円の戻入益と関係会社株式評価損250,931千円を相殺したものであります。

（中間株主資本等変動計算書関係）
第28期中間事業年度（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１．発行済株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	第28期中間事業年度 期首株式数	増加	減少	第28期中間事業年度末 株式数
普通株式	1,080	－	－	1,080
甲種類株式 ※	2,520	－	－	2,520
合計	3,600	－	－	3,600

※甲種類株式は、議決権を有しない種類株式であります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年６月19日 定時株主総会	普通 株式	156,600	145,000	2023年３月31日	2023年６月19日
2023年６月19日 定時株主総会	甲種類 株式	365,400	145,000	2023年３月31日	2023年６月19日

（２）基準日が第28期中間事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が第28期中間事業年度後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第28期中間事業年度（2023年９月30日）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	61,785	61,773	△12
資産計	61,785	61,773	△12

（注１）「現金及び預金」については、現金であること及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「直販顧客分別金信託」、「未収委託者報酬」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式（関係会社株式）※	165,367

※市場価格のない関係会社株式について、減損処理を実施し、関係会社株式評価損71,659千円（過年度に計上していた投資損失引当金179,272千円の戻入益と関係会社株式評価損250,931千円を相殺したもの）を計上しております。

２.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：千円）

	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期差入保証金	―	61,773	―	61,773

長期差入保証金は事務所賃借契約に伴う敷金に伴う保証金であり、時価については、当該保証金を一定の期間大口定期預金等に預け入れた場合の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．子会社株式

市場価格のない子会社株式の2023年9月30日現在の中間貸借対照表計上額は165,367千円であります。

２．その他有価証券

該当事項はありません。

３．減損処理を行った有価証券

中間事業年度において関係会社株式（Sawakami Asset Management（Thailand）Co., Ltd.）につき、関係会社株式評価損71,659千円（過年度に計上していた投資損失引当金179,272千円の戻入益と関係会社株式評価損250,931千円を相殺したもの）を計上しております。なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表上に計上しているもの

資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
期首残高	37,415
有形固定資産の取得に伴う増加額	－
時の経過による調整額	25
資産除去債務の履行による減少額	－
中間期末残高	37,440

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	第28期中間事業年度 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
委託者報酬	1,691,290
確定拠出年金運営管理機関としての売上	7,013
合計	1,698,303

（セグメント情報等）

『セグメント情報』

第28期中間事業年度（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

当社は、信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

『関連情報』

第28期中間事業年度（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

信託財産の運用並びにこれらに付帯する事業という単一のサービスの区分の外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90％を超えるため、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90％を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

『報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報』

該当事項はありません。

『報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報』

該当事項はありません。

『報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報』

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	第28期中間事業年度 (2023年９月30日)
１株当たり純資産額	1,249,579円12銭

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	第28期中間事業年度 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）
１株当たり中間純利益	114,163円04銭
中間損益計算書上の中間純利益	410,986千円
普通株式及び甲種類株式に係る中間純利益	410,986千円
普通株主及び甲種類株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式及び甲種類株式の期中平均株式数	3,600株

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

公開日　2023年12月15日

作成基準日　2023年11月22日

本店所在地　東京都千代田区一番町29-2

お問い合わせ先　管理部　投信計理グループ

050-3819-6017